

SDGsに関するアンケート調査 結果概要

R3.10 新潟商工会議所

◆調査目的

2015年の国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」が採択されてから約6年が経過し、昨今では行政や企業など、社会全体にSDGsの達成に向けた取組が求められている。そこで、当所会員のSDGsの取組状況や課題を把握するために調査を実施し、その結果を当所の今後の事業活動等に反映する。

■調査概要

- ①調査対象 : 新潟商工会議所の会員事業者 4,088件
- ②有効回答数 : 415件 (回収率:10.2%)
- ③調査期間 : 令和3年9月6日(月)～令和3年9月30日(木)
- ④調査方法 : 新潟商工会議所より電子メール・FAXで依頼し、FAXによる返信またはインターネットによる入力での回答

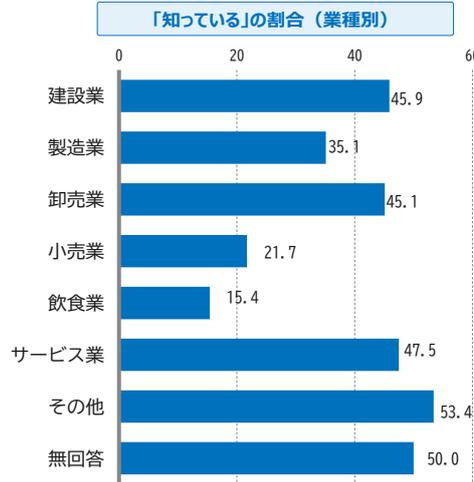
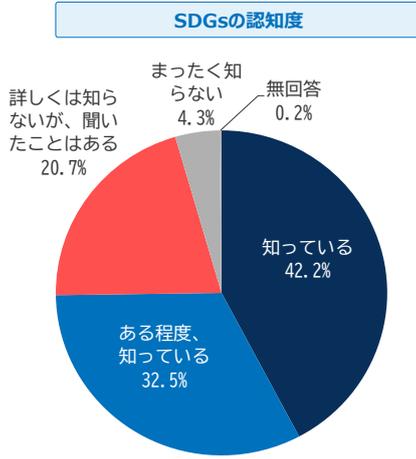
■回答事業者の属性

- ①業種 : 建設業(20.5%)・製造業(13.7%)・卸売業(12.3%)・小売業(11.1%)・飲食業(3.1%)・サービス業(24.3%)・その他(14.0%)・無回答(1.0%)
- ②従業員数 : 20人以下(47.0%)・21～50人(20.7%)・51～100人(9.9%)・101～300人(10.1%)・301人以上(10.8%)・無回答(1.4%)

《まとめ》

- ★SDGsの認知度を尋ねたところ、「知っている」が42.2%、「ある程度知っている」が32.5%となり、この2つを合わせた『認知度』は74.7%となっている。
- ★SDGsの取組状況を尋ねたところ、「既に取り組んでいる」が23.9%、「取り組むために、情報収集など準備を進めている」が18.3%となった。一方、「取り組みたいが、検討に至っていない」が37.3%、「取り組む予定はない」が19.5%だった。
- ★SDGsに取り組む上での課題を尋ねたところ(複数回答)、「社内での理解度が低い(34.2%)」、「マンパワー不足(33.0%)」、「取り組み方がわからない(32.3%)」の3つが特に高くなっている。
- ★SDGsに関して行政や商工会議所等に求める支援策を尋ねたところ(複数回答)、「セミナーや勉強会(理解促進、先行事例の紹介)」が47.2%で最も高く、以下「取組企業を対象にした補助金」(42.4%)、「取組企業への公的お墨付きや認証の付与」(32.3%)などが続いている。
- ★SDGsに取り組む企業にお墨付きを与える登録・認証制度に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」が20.0%、「どちらかといえば、関心がある」が42.9%となり、これを合わせた『関心度』は62.9%となった。

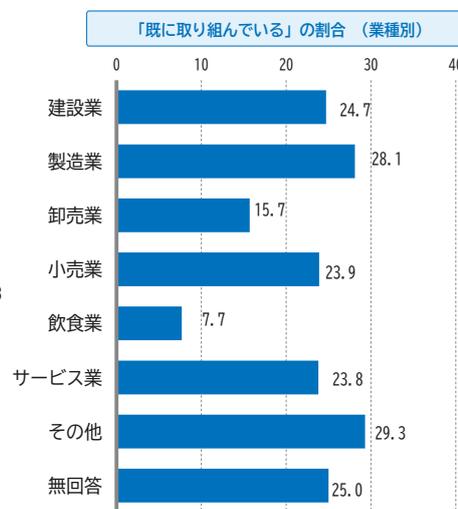
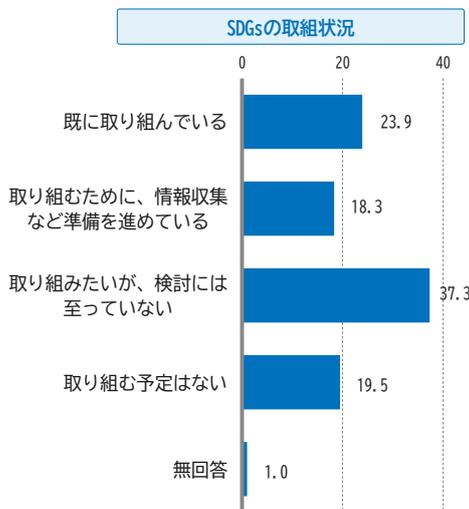
■SDGsの認知度



●SDGsの認知度を尋ねると、「知っている」が 42.2%、「ある程度、知っている」が 32.5%となり、この2つを合わせた『認知度』は 74.7%となった。

●業種別に「知っている」の割合をみると、「サービス業」（47.5%）、「建設業」（45.9%）、「卸売業」（45.1%）などとなっている。

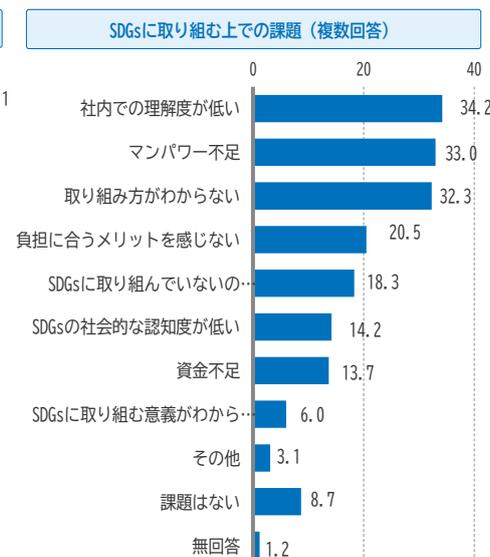
■SDGsの取組状況



●SDGsの取組状況を尋ねると、「既に取り組んでいる」が 23.9%、「取り組むために、情報収集など準備を進めている」が 18.3%となっている。

●業種別に「既に取り組んでいる」の割合をみると、「製造業」（28.1%）が最も高く、「建設業」（24.7%）、「小売業」（23.9%）、「サービス業」（23.8%）などが続いている。

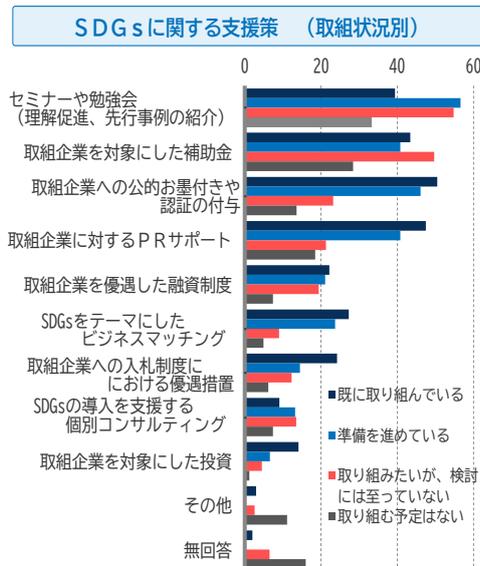
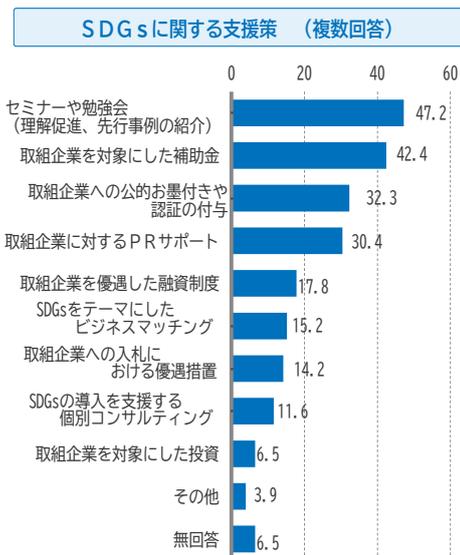
■SDGsに取り組むメリット・取り組む上での課題



●SDGsに取り組むメリットを尋ねると(複数回答)、「企業イメージの向上」(81.1%)が最も高く、以下「経営方針の明確化」(42.9%)、「社員のモチベーション向上」(37.7%)などが続いている。

●SDGsに取り組む上での課題を尋ねると(複数回答)、「社内での理解度が低い」が 34.2%、「マンパワー不足」が 33.0%、「取り組み方がわからない」が 32.3%となっており、この 3 項目が高くなっている。

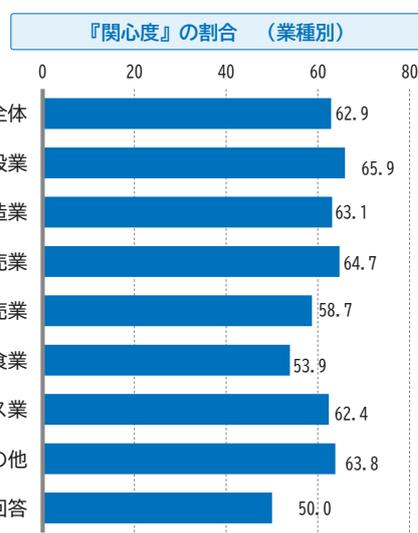
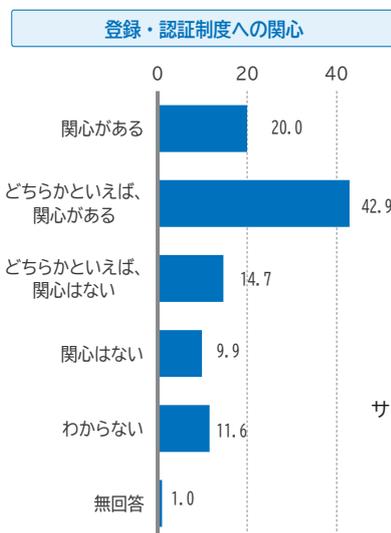
■SDGsに関する支援策



●SDGsに関して行政や商工会議所等に求める支援策を尋ねると(複数回答)、「セミナーや勉強会(理解促進、先行事例の紹介)」が47.2%で最も高く、「取組企業を対象にした補助金」(42.4%)、「取組企業への公的お墨付きや認証の付与」(32.3%)などが続いている。

●取組状況別にみると、取組が進んでいる事業者ほど「取組企業への公的お墨付きや認証の付与」「取組企業に対するPRサポート」などの割合が高くなっている。

■登録・認証制度への関心



●SDGsに取り組む企業にお墨付きを与える登録・認証制度に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」が20.0%、「どちらかといえば、関心がある」が42.9%となり、この2つを合わせた『関心度』は62.9%となった。

●業種別に『関心度』をみると、「建設業」が65.9%と最も高く、以下「卸売業」が64.7%、製造業が63.1%などとなっている。

■事業者からのSDGsに関する意見

- ・食品ロス問題の取組、パッケージの簡略化、エコバックの推進などを励行したい。(サービス業・21人～50人)
- ・IT技術や作業手順の見直しによる生産性の向上により、ゆとりある生活スタイルを確立させたい。(建設業・20人以下)
- ・従業員に対する認知をより高め、一人ひとりが意識してSDGsに取り組める環境づくりを目指したい。(その他・21人～50人)
- ・従業員への研修とワークショップを定期的実施する予定である。(サービス業・21人～50人)
- ・関係団体が足並みを揃えて取り組む社会的な環境整備が必要である。(建設業・301人以上)
- ・行政や商工会議所には啓蒙活動を求めたい。(卸売業・101人～300人)
- ・取組を検討中の個人や法人に対して、その内容に相応しい具体的な支援(資金や情報提供など)を実施してほしい。(サービス業・20人以下)

以上